

日本映画業界の

制作現場におけるジェンダー調査

2021夏



はじめに

Japanese Film Projectでは、日本映画制作現場のジェンダーギャップや労働環境の調査・政策提言を行っていきます。

第一回目の調査では、「過去21年間の興行収入10億円以上の実写映画の監督のジェンダー比率」と「2019-2020年に劇場公開された映画における監督・撮影監督・編集・脚本のジェンダー比率」を調べました。加えて、制作現場で働く当事者などへのインタビューも行い、ジェンダーギャップがもたらす弊害や今後の調査の方向性を多角的に検証しました。

今後も継続して調査を行い、その結果を広く社会に共有しつつ、議論を促し、問題提起をしていきます。

2021年7月1日
Japanese Film Project



調査目的と背景

本プロジェクトでは、日本映画業界におけるジェンダーバランスの偏りを統計データによって明らかにしています。

昨今、コロナ禍で様々な文化支援制度が立ち上がりました。しかし、それらは文化芸術を担う人々にとって、必ずしも使い勝手の良い充実したスキームであるとは言えませんでした。その一つの要因として、映画業界がこれまで自分たちが置かれている状況を、社会や行政に対し、統計データとともに説明してこなかった背景があります。

本プロジェクトでは、ジェンダーギャップや労働環境などを、統計データによって可視化し、新しい時代の制度設計へと繋がっていくような調査を積み上げていきます。

目次	01	……	はじめに
	02	……	調査目的と背景
	03	……	1 2000-2020の興収10億円以上の実写映画における監督のジェンダー比率
	05	……	2 2019-2020年劇場公開作品における、監督・撮影・編集者・脚本家のジェンダー比率
	10	……	調査結果を受けて
	11	……	3 ハラスメント現場の声
	12	……	4 インタビュー取材

1

2000-2020の映画監督ジェンダー比率

調査方法

本項目では、日本映画製作者連盟が毎年発表する「興収10億円以上の実写邦画」における監督のジェンダー比率を2000-2020年までまとめました。

調査結果

2000-2020年の21年間で劇場公開された796本のうち、女性監督による映画は延べ25本(3.1%)という統計結果。

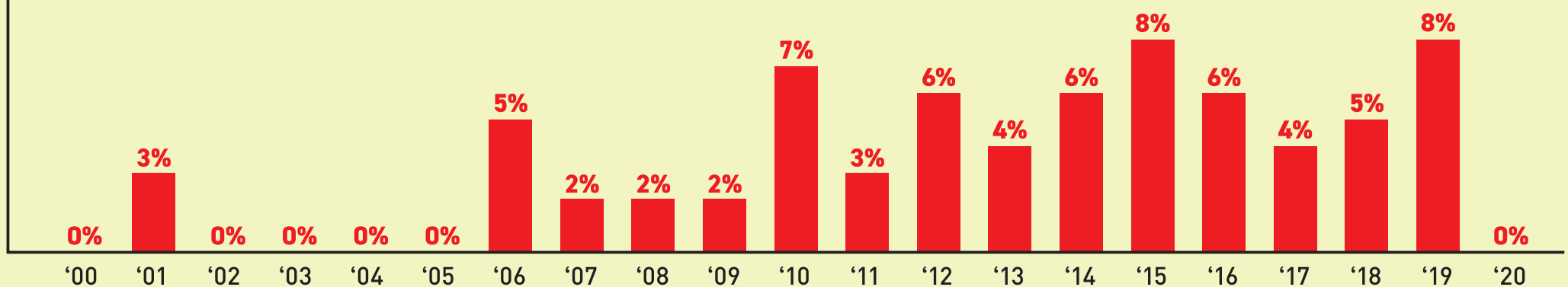
監督延数
796

女性監督延数
25

女性監督の割合

3.1%

年別・女性監督比率





2000-2020年の大作映画における男性と女性の監督比率

771 : 25

2

2019-2020年劇場公開作品における、 監督・撮影監督・編集者・脚本家のジェンダー比率

調査方法

2019-2020年に劇場公開された作品における、監督・撮影監督・脚本家・編集者の男女比率をまとめました。

本項では、予算規模に関わらず、劇場公開された映画が調査対象となっています。

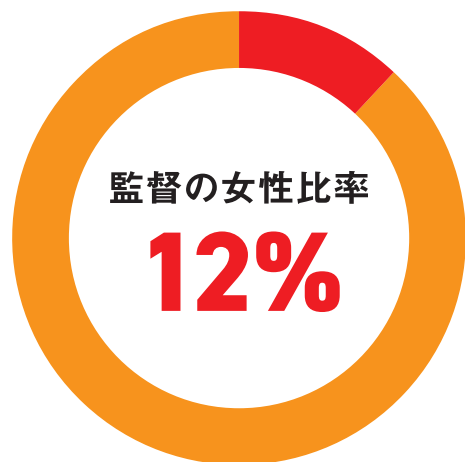
出典元：映画年鑑 2020、映画年鑑 2021





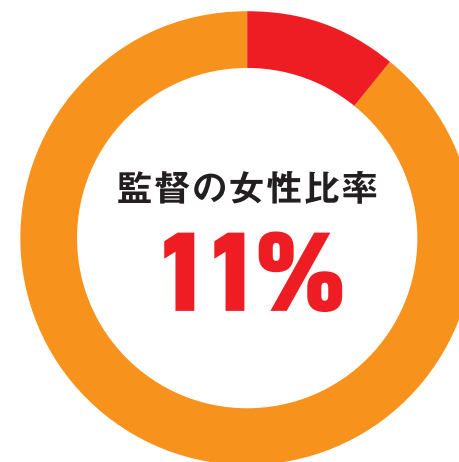
監督

2020



	監督延数	女性延数	女性比率
全体	526	63	12%
劇映画	396	43	11%
ドキュメンタリー	71	16	23%
アニメ	59	4	7%
大手5社 東宝・東映・松竹・角川・日活	92	7	8%
大手5社以外	434	56	13%

2019

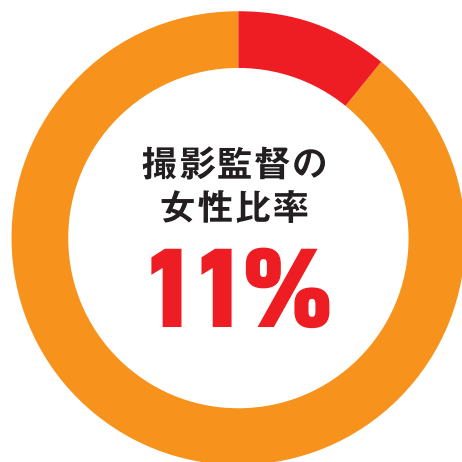


	監督延数	女性延数	女性比率
全体	665	73	11%
劇映画	472	55	12%
ドキュメンタリー	90	11	12%
アニメ	103	7	7%
大手5社 東宝・東映・松竹・角川・日活	138	10	7%
大手5社以外	527	63	12%



撮影監督

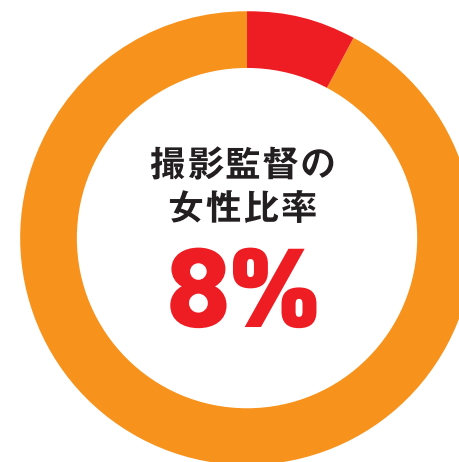
2020



撮影監督延数 女性延数 女性比率

	撮影監督延数	女性延数	女性比率
全体	512	57	11%
劇映画	394	35	9%
ドキュメンタリー	83	19	23%
アニメ	35	3	9%
大手5社 東宝・東映・松竹・角川・日活	68	6	9%
大手5社以外	444	51	11%

2019



撮影監督延数 女性延数 女性比率

	撮影監督延数	女性延数	女性比率
全体	629	48	8%
劇映画	441	28	6%
ドキュメンタリー	110	15	14%
アニメ	78	5	6%
大手5社 東宝・東映・松竹・角川・日活	120	4	3%
大手5社以外	509	44	9%



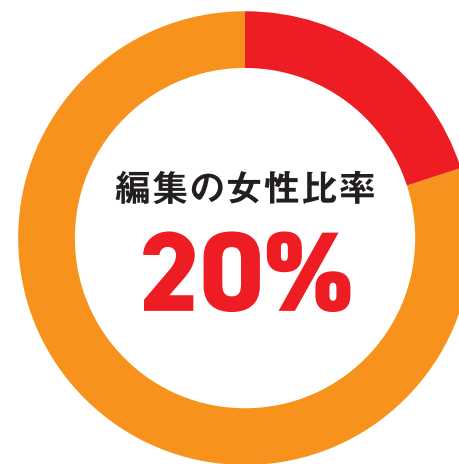
編集

2020



	編集延数	女性延数	女性比率
全体	396	81	20%
劇映画	314	58	18%
ドキュメンタリー	53	16	30%
アニメ	29	7	24%
大手5社 東宝・東映・松竹・角川・日活	66	19	29%
大手5社以外	330	62	19%

2019



	編集延数	女性延数	女性比率
全体	491	99	20%
劇映画	364	73	20%
ドキュメンタリー	71	14	20%
アニメ	56	12	21%
大手5社 東宝・東映・松竹・角川・日活	106	21	20%
大手5社以外	385	78	20%



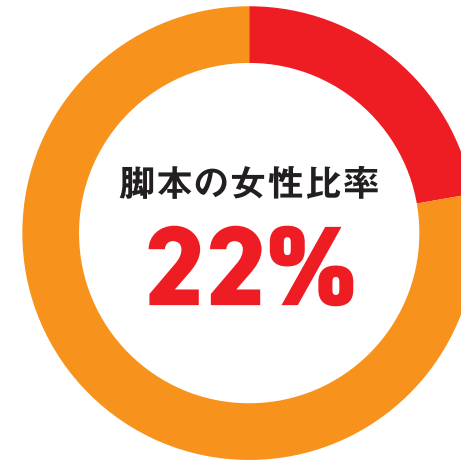
脚本

2020



	脚本延数	女性延数	女性比率
全体	548	104	19%
劇映画	477	89	19%
ドキュメンタリー	13	3	23%
アニメ	58	12	21%
大手5社 東宝・東映・松竹・角川・日活	109	29	27%
大手5社以外	439	75	17%

2019



	脚本延数	女性延数	女性比率
全体	583	129	22%
劇映画	481	112	23%
ドキュメンタリー	17	2	12%
アニメ	85	15	18%
大手5社 東宝・東映・松竹・角川・日活	141	32	23%
大手5社以外	442	97	22%

調査結果から

- 現場で働く役職（監督&撮影監督）と比較すると、室内で作業ができる役職（編集&脚本）の女性比率の方が約2倍高い
 - 2019-2020年において、「興行収入10億円以上の実写邦画」の女性監督比率は、劇場公開作品全体の女性監督比率に比べ低い
 - 2020年は緊急事態宣言の影響で、劇場公開本数が例年よりも100本以上減少している
-

3

ハラスメント現場の声

出典元：映画制作の未来のための検討会 報告書 別添資料3「映画制作現場実態調査結果」
※次年度以降、独自のアンケート調査も実施予定

現場は男性スタッフが多く、男社会であるが、男女比率が同程度の部門もある。そのため、職能によってセクハラ・パワハラの質も異なる印象を持っている。

好きなことを仕事にできることを利用されてしまっている人も多く、そこに付け込むような働き方を強いることは問題である。

理不尽に怒鳴られたりするスタッフもいる。
自分も似たような経験がある。

同業者の中には、心を病んで辞めてしまう人が多い。そのため、自分も「すぐ辞めてやる」という気持ちで働いている。パワハラやセクハラに近いことは話に聞くことも多い。狭い業界であるため、悪い噂を流して居づらくするような人もいる。

過去にセクハラ・パワハラを含めた問題を起こした人も、業界の人手不足が原因で現場に戻ってきている。

4

インタビュー取材

※インタビューのロングバージョンはJFPのNoteで公開中

PFFディレクター 荒木啓子

映画の醍醐味は、自分の知らない視点や世界を知り、少し豊かになれること。PFFの根底のテーマ「映画の新しい才能の発見」には、多様な視点の作品が期待されますし、選考する側もできるだけ多様な方がいい。ですからPFFアワードの第一次選考にかかわるメンバーの男女比を同等に、入選作の最終審査員には必ず女性を1人はいれています。



あらかき・けいこ

1992年より現職。国内外映画祭での審査員や映画イベントの企画運営、映画を通じた国際交流や新人の育成にあたる。「PFFアワード」は、1年以内に完成した自主映画であれば、年齢、性別、国籍、上映時間、ジャンルを問わない自由なコンペティション。日本映画界を担う多くの才能が輩出されてきた。

助監督 石井千晴

演出部の若手女性スタッフは多少いますが、ベテランには少ない。頑張っ
て5～10年かけて育てた若く優秀な人材も劣悪な労働環境を理由に去っ
ている。映画業界全体にとって、大きなマイナスなんです。そういうことの
繰り返しが、見えないところで、映画業界を衰退させていつている。“この
ままで良いんですか？”って、映画業界の人たちに言いたいです。



いしい・ちはる

2006年頃より、フリーの助監督としてキャリアを
スタート。現在38歳で1歳半から小学生までの3
人の子どもを育てる母親。出産や子育てなどで長
期休みもあり、キャリアとしては実質10年近く現
場で働いている。大作映画からインディペンデ
ントまで、様々な映画制作現場を支えてきた。

上智大学法学部教授 三浦まり

長時間で劣悪な労働環境を理由に去っていく人には、女性が多いです。
政治の世界も不規則・長時間労働が当たり前になっています。女性の参入
を増やすには、その為の環境整備が必要です。

ジェンダー格差の改善と、労働環境の改善は表裏一体です。ジェンダー
格差や長時間労働時が生じてしまう状況を論理的に整理し、統計データ
と合わせて構造的な問題として検証していく必要があります。



みうら・まり

上智大学法学部教授。パリテ・アカデミー共同代
表。米国カリフォルニア大学バークレー校で政治
学博士号取得。専門はジェンダーと政治、福祉国
家論。主著に『日本の女性議員：どうすれば増え
るのか』（朝日選書）、『私たちの声を議会へ：代表
制民主主義の再生』（岩波書店）など。パリテ・キャン
ペーンやパリテ・カフェの活動も行っている。

制作

 **Japanese Film Project**

(歌川達人・伊藤恵里奈・西原孝至)

協力団体



デザイン

鈴木規子

ウェブサイト制作

吉田卓央

統計資料作成協力

友金彩佳